

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社エス・イー・ラボ
【英訳名】	Systems Engineering Laboratory Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 正行
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場二丁目17番12号
【電話番号】	03(5646)7551(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 川又 政治
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場二丁目17番12号
【電話番号】	03(5646)7551(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 川又 政治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	1,197,102	1,483,828	1,410,212	2,573,467	3,007,024
経常利益又は経常損失() (千円)	20,078	38,327	41,616	62,737	82,238
中間(当期)純利益又は中間(当 期)純損失() (千円)	6,513	24,023	5,518	27,180	141,449
純資産額(千円)	1,622,959	1,629,096	1,396,211	1,641,865	1,459,846
総資産額(千円)	2,237,757	2,452,924	2,072,627	2,395,389	2,088,888
1株当たり純資産額(円)	427.32	429.13	364.92	432.49	384.55
1株当たり中間(当期)純利益金 額又は1株当たり中間(当期)純 損失金額() (円)	1.71	6.33	1.45	7.16	37.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.5	66.4	66.8	68.5	69.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	30,945	57,361	159,387	52,425	149,031
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	29,575	24,487	38,435	42,400	75,153
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	37,923	38,065	37,809	38,733	38,083
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	941,018	786,640	728,892	904,805	645,561
従業員数(人)	183	169	169	175	162

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第28期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	1,161,358	1,461,498	1,411,530	2,507,953	2,992,702
経常利益又は経常損失() (千円)	20,526	41,530	50,142	55,700	78,662
中間(当期)純利益 又は当期純損 失() (千円)	4,116	32,986	2,781	17,548	128,244
資本金(千円)	616,800	616,800	616,800	616,800	616,800
発行済株式総数(千株)	3,798	3,798	3,798	3,798	3,798
純資産額(千円)	1,610,952	1,579,718	1,348,508	1,622,624	1,414,710
総資産額(千円)	2,229,373	2,410,092	2,033,717	2,390,328	2,020,640
1株当たり純資産額(円)	424.16	416.12	355.22	427.42	372.66
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	1.08	8.69	0.73	4.62	33.78
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	10.00	10.00
自己資本比率(%)	72.3	65.5	66.3	67.9	70.0
従業員数(人)	166	166	162	158	161

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第28期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団（当社及び連結子会社1社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成18年9月30日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
SEサービス事業	131
パッケージ事業	26
情報機器等事業	3
全社（共通）	9
合計	169

- （注）1．従業員数は、就業人員（当企業集団から企業集団外部への出向者を除き、企業集団外から当企業集団への出向者を含んでおります。）であります。
- 2．全社（共通）と記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

（平成18年9月30日現在）

従業員数（人）	162
---------	-----

- （注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社では労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における国内経済は、9月調査の日銀短観によりますと、最近の業況判断指数が全産業ベースでプラス20となり、前回調査に比べ2ポイントの改善となっており、ゼロ金利政策解除や米経済の減速など、先行きに不透明な要因があるものの、景気回復傾向が窺えます。また、ソフトウェア投資額に関しましても、全産業ベースで2006年度（計画）が前年度比2.0%増となっており、今後のソフトウェア投資拡大に向けて一層の期待が寄せられます。

このような環境の下、当社におきましてもパッケージ事業、情報機器等事業におきまして、受注、販売に回復の兆しが窺えます。また、SEサービス事業につきましても、プロジェクト管理の強化を目的とした開発標準が当社内に定着しつつあり、その成果が収益に結びつき始めております。

このような状況のもと、当企業集団の当中間連結会計期間の売上高は14億1千万円（前年同期比5.0%減）となりましたが、収益力の向上に伴い、営業利益は4千万円（前年同期比5.6%増）と増益となりました。

これをセグメント別に見ますと、当企業集団の主力事業でありますSEサービス事業につきましては、一部開発案件の検収遅延等により、売上高は7億3千万円（前年同期比13.7%減）となりました。一方、売上高の減少に伴い、営業利益は5千3百万円（前年同期比7.0%減）となりましたが、プロジェクト管理の徹底により利益率が向上しました。

パッケージ事業につきましては、新規商品の投入、及び、積極的な販促活動の結果、売上高3億3百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は5千9百万円（前年同期比13.3%増）と堅調に推移しました。

情報機器等事業におきましては、日本IBM社のiSeries及び周辺機器の販売が順調に推移し、売上高3億7千5百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は4千万円（前年同期比31.2%増）となりました。

経常利益につきましては4千1百万円（前年同期比8.6%増）となりましたが、本社移転に伴う特別損失4千万円を計上したことにより、5百万円の間純損失（前年同期は2千4百万円の間純利益）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より8千3百万円増加し、7億2千8百万円となりました。主な変動要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により獲得した資金は、1億5千9百万円（前年同期は5千7百万円の支出）となりました。これは、主に売上債権の減少6千7百万円及び仕入債務の増加2千9百万円等に起因するものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により使用した資金は、3千8百万円（前年同期比57.0%増）となりました。これは、主に本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出4千5百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により使用した資金は、3千7百万円（前年同期比0.7%減）となりました。これは配当金の支払による支出3千7百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
SEサービス事業	656,002	74.9
パッケージ事業	112,760	111.9
合計	768,762	78.7

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
SEサービス事業	736,807	77.0	688,739	62.2
パッケージ事業	303,832	114.5	-	-
合計	1,040,640	85.1	688,739	62.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
SEサービス事業	730,894	86.3
パッケージ事業	303,832	114.5
情報機器等事業	375,485	100.9
合計	1,410,212	95.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
TDK株式会社	162,887	11.0	142,685	10.1

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間においては、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当企業集団は本社移転を行いました。当該設備の当中間会計期間末現在の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積 m^2)	その他	合計	
本社 (東京都江東区)	会社総括業務 SEサービス事業 パッケージ事業 情報機器等事業	本社事務所	38,555	-	18,714	57,270	140

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積 m^2)	その他	合計	
株式会社ランサ・ジャパン	本社 (東京都江東区)	パッケージ事業	本社事務所	-	-	530	530	7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,798,000	3,798,000	株式会社大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	3,798,000	3,798,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	3,798,000	-	616,800	-	673,800

(4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
TIS株式会社	東京都港区海岸 1-14-5	977	25.7
TDK株式会社	東京都中央区日本橋 1-13-1	450	11.8
TISシステムサービス株式 会社	東京都江東区東陽 5-29-15	340	9.0
アイティリサーチ株式会社	東京都港区新橋 1-11-7	340	9.0
東洋ネットワークサービス株 式会社	東京都千代田区鍛冶町1-8-5	280	7.4
エー・アンド・アイ システ ム株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 16-9	209	5.5
アンドールシステムズ株式 会社	東京都中央区日本橋本町4-8-14	200	5.3
エス・イー・ラボ従業員持株 会	東京都江東区木場2-17-12	82	2.1
ランサホールディングス	アメリカ合衆国デラウェア州ニューキャッ スル郡ウィルミントン市オレンジストリー ト1209コーポレーショントラストセンター	80	2.1
株式会社テスク	愛知県名古屋市中熱田区三番町21-8	62	1.6
計	-	3,020	79.5

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,796,000	3,796	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,798,000	-	-
総株主の議決権	-	3,796	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エス・イー・ラボ	東京都江東区木場2-17-12	1,000	-	1,000	0.03
計	-	1,000	-	1,000	0.03

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	440	450	325	315	310	300
最低(円)	410	300	281	276	280	290

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について中央青山監査法人により中間監査を受けております。当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみずほ監査法人（旧中央青山監査法人）により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		786,640		728,892		645,561	
2. 受取手形及び売掛 金		769,207		756,282		823,904	
3. たな卸資産		326,197		73,136		46,524	
4. 繰延税金資産		55,119		84,836		90,825	
5. その他		19,803		18,162		33,183	
貸倒引当金		761		748		817	
流動資産合計		1,956,206	79.8	1,660,562	80.1	1,639,181	78.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	131,875		136,811		132,469	
減価償却累計額		69,425	62,449	52,274	84,536	72,025	60,443
(2) 土地	1		17,900		17,900		17,900
(3) その他		77,440		70,233		87,107	
減価償却累計額		61,617	15,823	49,521	20,712	65,958	21,149
有形固定資産合計			96,173		123,149		99,493
			3.9		6.0		4.7
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			72,674		85,894		98,703
(2) 連結調整勘定			14,168		-		12,751
(3) のれん			-		11,334		-
(4) その他			4,778		4,753		4,766
無形固定資産合計			91,621		101,982		116,221
			3.7		4.9		5.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			114,965		71,418		108,596
(2) 繰延税金資産			110,337		38,039		25,875
(3) その他			96,211		79,465		101,512
貸倒引当金			12,591		1,991		1,991
投資その他の資産 合計			308,922		186,932		233,993
			12.6		9.0		11.2
固定資産合計			496,717		412,064		449,707
			20.2		19.9		21.5
資産合計			2,452,924		2,072,627		2,088,888
			100.0		100.0		100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		442,531		271,898		242,736	
2. 短期借入金	1	100,000		100,000		100,000	
3. 未払法人税等		18,709		7,570		1,587	
4. 賞与引当金		67,203		72,287		65,800	
5. その他		69,531		84,129		77,795	
流動負債合計		697,975	28.5	535,886	25.8	487,919	23.3
固定負債							
1. 退職給付引当金		85,019		96,425		90,769	
2. 役員退職慰労引当金		40,832		44,103		38,535	
固定負債合計		125,852	5.1	140,529	6.8	129,304	6.2
負債合計		823,827	33.6	676,415	32.6	617,224	29.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	11,818	0.6
(資本の部)							
資本金		616,800	25.1	-	-	616,800	29.5
資本剰余金		673,800	27.5	-	-	673,800	32.3
利益剰余金		326,302	13.3	-	-	160,829	7.7
その他有価証券評価 差額金		12,747	0.5	-	-	8,970	0.4
自己株式		554	0.0	-	-	554	0.0
資本合計		1,629,096	66.4	-	-	1,459,846	69.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,452,924	100.0	-	-	2,088,888	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	616,800	29.7	-	-
2. 資本剰余金		-	-	673,800	32.5	-	-
3. 利益剰余金		-	-	117,348	5.7	-	-
4. 自己株式		-	-	554	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	1,407,393	67.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	22,049	1.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	22,049	1.0	-	-
少数株主持分		-	-	10,867	0.5	-	-
純資産合計		-	-	1,396,211	67.4	-	-
負債純資産合計		-	-	2,072,627	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,483,828	100.0		1,410,212	100.0		3,007,024	100.0
売上原価			1,209,900	81.5		1,125,166	79.8		2,625,872	87.3
売上総利益			273,927	18.5		285,046	20.2		381,151	12.7
販売費及び一般管理 費										
1.貸倒引当金繰入額		94			-			25		
2.役員報酬		34,176			31,830			67,626		
3.給料手当		74,064			75,304			146,608		
4.賞与引当金繰入額		13,235			17,459			13,341		
5.退職給付費用		1,578			1,006			2,985		
6.役員退職慰労引当 金繰入額		5,820			4,008			11,115		
7.その他		107,033	236,001	15.9	115,393	245,001	17.4	224,209	465,911	15.5
営業利益又は営業損 失()			37,926	2.6		40,044	2.8		84,760	2.8
営業外収益										
1.受取利息		249			783			809		
2.受取配当金		1,362			431			2,377		
3.為替差益		1,749			-			3,024		
4.還付加算金		-			588			-		
5.公告代金返戻金		-			270			-		
6.その他		485	3,846	0.3	499	2,572	0.2	634	6,846	0.2
営業外費用										
1.支払利息		881			879			1,760		
2.リース解約損		2,361			-			2,361		
3.売上割引		-			120			-		
4.その他		202	3,445	0.3	0	1,000	0.0	202	4,325	0.1
経常利益又は経常 損失()			38,327	2.6		41,616	3.0		82,238	2.7
特別利益										
1.貸倒引当金戻入益		275			69			150		
2.関係会社株式売却 益		-	275	0.0	-	69	0.0	1,126	1,276	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産除却損	1	64			89			64		
2. 役員退職慰労引当 金繰入額		1,620			1,560			3,210		
3. 契約解約損		3,000			-			3,000		
4. 本社移転費用	2	-			40,494			-		
5. その他		-	4,685	0.3	2,313	44,458	3.2	8	6,284	0.2
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間(当期) 純損失()			33,918	2.3		2,771	0.2		87,246	2.9
法人税、住民税及 び事業税		14,989			3,716			7,950		
法人税等調整額		162	14,826	1.0	18	3,697	0.3	51,184	59,135	2.0
少数株主損失			4,931	0.3		950	0.1		4,931	0.2
中間純利益又は中 間(当期)純損失 ()			24,023	1.6		5,518	0.4		141,449	4.7

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			673,800		673,800
資本剰余金中間期末 (期末)残高			673,800		673,800
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			340,242		340,242
利益剰余金増加高					
中間純利益		24,023	24,023	-	-
利益剰余金減少高					
1. 配当金		37,962		37,962	
2. 当期純損失		-	37,962	141,449	179,412
利益剰余金中間期末 (期末)残高			326,302		160,829

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年3月31日残高 (千円)	616,800	673,800	160,829	554	1,450,875	8,970	11,818	1,471,664
中間連結会計期間の変動額								
剰余金の配当(注)			37,962		37,962			37,962
中間純損失			5,518		5,518			5,518
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間の変動額 (純額)						31,020	950	31,971
中間連結会計期間の変動額 合計(千円)	-	-	43,481	-	43,481	31,020	950	75,452
平成18年9月30日残高 (千円)	616,800	673,800	117,348	554	1,407,393	22,049	10,867	1,396,211

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()		33,918	2,771	87,246
減価償却費		24,009	35,912	51,404
連結調整勘定償却額		-	-	1,416
のれん償却額		-	1,416	-
固定資産除却損		64	13,972	64
関係会社株式売却益		-	-	1,126
貸倒引当金の増減額		181	69	125
賞与引当金の増減額		8,433	6,486	9,835
退職給付引当金の増減額		6,344	5,655	12,095
役員退職慰労引当金の増減額		6,590	5,568	4,292
受取利息及び受取配当金		1,612	1,214	3,187
支払利息		881	879	1,760
為替差益		1,749	188	3,024
売上債権の増減額		27,739	67,525	85,132
たな卸資産の増減額		147,484	26,611	123,211
その他資産の増減額		3,922	3,878	862
仕入債務の増減額		110,219	29,987	88,456
その他負債の増減額		1,764	5,820	8,462
その他		3,894	5,495	5,972
小計		6,963	143,986	68,589

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		1,587	1,210	3,148
利息の支払額		926	899	1,803
法人税等の還付額		1,416	16,862	1,416
法人税等の支払額		52,475	1,772	83,203
営業活動によるキャッ シュ・フロー		57,361	159,387	149,031
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		-	45,186	1,272
無形固定資産の取得 による支出		4,455	15,075	50,476
子会社株式の取得に よる支出		19,511	-	19,511
子会社株式の売却に よる収入		-	-	12,944
長期前払費用の取得 による支出		450	-	450
保証金等の預入によ る支出		264	34,064	14,552
保証金等の返還によ る収入		194	55,892	194
その他投資の取得に よる支出		-	-	10,600
その他投資の売却に よる収入		-	-	8,571
投資活動によるキャッ シュ・フロー		24,487	38,435	75,153
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
配当金の支払額		38,065	37,809	38,083
財務活動によるキャッ シュ・フロー		38,065	37,809	38,083

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,749	188	3,024
現金及び現金同等物の 増減額		118,165	83,331	259,244
現金及び現金同等物の 期首残高		904,805	645,561	904,805
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		786,640	728,892	645,561

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社は株式会社ランサ・ジャパンであります。 なお、株式会社エル・ディー・エフについては、平成17年9月30日付で当社に吸収合併したため、損益計算書のみ連結しております。	連結子会社の数 1社 連結子会社は株式会社ランサ・ジャパンであります。	連結子会社の数 1社 連結子会社は株式会社ランサ・ジャパンであります。 なお、株式会社エル・ディー・エフについては、平成17年9月30日付で当社に吸収合併しております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (ロ)時価のないもの 総平均法に基づく原価法 たな卸資産 (イ)製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (ロ)商品及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 その他 2～10年 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)に基づく定額法による償却額と販売見込数量に基づく償却額とを比較し、いずれか大きい金額を償却する方法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ)製品及び仕掛品 同左 (ロ)商品及び貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 その他 2～8年 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ)製品及び仕掛品 同左 (ロ)商品及び貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 その他 2～10年 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(口)その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務費用相当額については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(口)その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(口)その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務費用相当額については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,385,344千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間は188千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 150px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,721千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">39,422千円</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 150px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31,721千円	土地	7,700	計	39,422千円	短期借入金	30,000千円	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 150px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,199千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">37,899千円</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 150px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30,199千円	土地	7,700	計	37,899千円	短期借入金	30,000千円	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 150px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,941千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">38,642千円</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 150px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30,941千円	土地	7,700	計	38,642千円	短期借入金	30,000千円
建物及び構築物	31,721千円																									
土地	7,700																									
計	39,422千円																									
短期借入金	30,000千円																									
建物及び構築物	30,199千円																									
土地	7,700																									
計	37,899千円																									
短期借入金	30,000千円																									
建物及び構築物	30,941千円																									
土地	7,700																									
計	38,642千円																									
短期借入金	30,000千円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却に係るものであります。 2	1 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却に係るものであります。 2 本社移転費用のうち13,898千円は建物附属設備、工具器具及び備品の除却に係るものであります。	1 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却に係るものであります。 2

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,798	-	-	3,798
合計	3,798	-	-	3,798
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	37,962	10	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 786,640千円	現金及び預金勘定 728,892千円	現金及び預金勘定 645,561千円
現金及び現金同等物 786,640千円	現金及び現金同等物 728,892千円	現金及び現金同等物 645,561千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: center;">53,431</td> <td style="text-align: center;">16,660</td> <td style="text-align: center;">36,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,377千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,873</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,250千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,756千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,343千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">623千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	53,431	16,660	36,771	1年内	9,377千円	1年超	27,873	合計	37,250千円	支払リース料	5,756千円	減価償却費相当額	5,343千円	支払利息相当額	623千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: center;">89,406</td> <td style="text-align: center;">18,698</td> <td style="text-align: center;">70,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,355</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">71,592千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,250千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,026千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	89,406	18,698	70,707	1年内	19,237千円	1年超	52,355	合計	71,592千円	支払リース料	8,899千円	減価償却費相当額	8,250千円	支払利息相当額	1,026千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: center;">39,006</td> <td style="text-align: center;">10,654</td> <td style="text-align: center;">28,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,933千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,882</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,816千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,117千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	39,006	10,654	28,351	1年内	8,933千円	1年超	21,882	合計	30,816千円	支払リース料	9,944千円	減価償却費相当額	9,227千円	支払利息相当額	1,117千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	53,431	16,660	36,771																																																											
1年内	9,377千円																																																													
1年超	27,873																																																													
合計	37,250千円																																																													
支払リース料	5,756千円																																																													
減価償却費相当額	5,343千円																																																													
支払利息相当額	623千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	89,406	18,698	70,707																																																											
1年内	19,237千円																																																													
1年超	52,355																																																													
合計	71,592千円																																																													
支払リース料	8,899千円																																																													
減価償却費相当額	8,250千円																																																													
支払利息相当額	1,026千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	39,006	10,654	28,351																																																											
1年内	8,933千円																																																													
1年超	21,882																																																													
合計	30,816千円																																																													
支払リース料	9,944千円																																																													
減価償却費相当額	9,227千円																																																													
支払利息相当額	1,117千円																																																													

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	93,467	114,965	21,497
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	93,467	114,965	21,497

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	93,467	71,418	22,049
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	93,467	71,418	22,049

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	93,467	108,596	15,128
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	93,467	108,596	15,128

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当企業集団はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	SEサービス 事業 (千円)	パッケージ 事業 (千円)	情報機器等 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	846,559	265,297	371,970	1,483,828	-	1,483,828
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,686	11,688	132	13,506	(13,506)	-
計	848,245	276,986	372,102	1,497,334	(13,506)	1,483,828
営業費用	790,299	224,639	341,118	1,356,057	89,844	1,445,902
営業利益	57,945	52,347	30,984	141,277	(103,351)	37,926

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	SEサービス 事業 (千円)	パッケージ 事業 (千円)	情報機器等 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	730,894	303,832	375,485	1,410,212	-	1,410,212
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,481	1,026	132	5,639	(5,639)	-
計	735,376	304,858	375,617	1,415,851	(5,639)	1,410,212
営業費用	681,503	245,566	334,951	1,262,021	108,146	1,370,167
営業利益	53,872	59,291	40,665	153,830	(113,785)	40,044

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）

	SEサービス事業 （千円）	パッケージ事業 （千円）	情報機器等事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	1,960,869	515,441	530,714	3,007,024	-	3,007,024
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	14,086	12,312	132	26,530	(26,530)	-
計	1,974,955	527,753	530,846	3,033,554	(26,530)	3,007,024
営業費用	2,034,341	404,116	474,609	2,913,067	178,717	3,091,784
営業利益	(59,386)	123,637	56,236	120,487	(205,247)	(84,760)

（注）1．事業の区分は、売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場、技術、事業形態を考慮して決定しております。

2．各区分に属する主要な製品

SEサービス事業	コンサルティングサービス、受託サービス、期間サービス、保守サービス、運用サービス
パッケージ事業	LANSA製品、Pliant製品、e-PACK製品、研修サービス、導入支援サービス、ホットラインサービス他
情報機器等事業	日本IBM社のiSeries及び周辺機器等

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 （千円）	当中間連結会計期間 （千円）	前連結会計年度 （千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	103,408	113,835	205,305	親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 429.13円 1株当たり中間純利益 金額 6.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 364.92円 1株当たり中間純損失 金額 1.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	1株当たり純資産額 384.55円 1株当たり当期純損失 金額 37.26円 なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額については、1株 当たり当期純損失が計上されてお り、また、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	24,023	5,518	141,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る 中間(当期)純損失()(千円)	24,023	5,518	141,449
期中平均株式数(千株)	3,796	3,796	3,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		750,279		713,959		607,133	
2. 受取手形		5,588		12,393		1,974	
3. 売掛金		762,239		744,872		829,013	
4. たな卸資産		324,949		70,796		44,865	
5. その他		76,877		106,327		125,272	
貸倒引当金		751		741		808	
流動資産合計		1,919,183	79.6	1,647,608	81.0	1,607,452	79.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2	94,926	4.0	122,619	6.0	98,239	4.8
2. 無形固定資産		36,051	1.5	33,656	1.7	38,056	1.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		164,965		114,318		151,496	
(2) その他		207,556		117,505		127,388	
貸倒引当金		12,591	14.9	1,991	11.3	1,991	13.7
固定資産合計		490,908	20.4	386,108	19.0	413,188	20.4
資産合計		2,410,092	100.0	2,033,717	100.0	2,020,640	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2	452,458		286,363		234,579	
2. 短期借入金		100,000		100,000		100,000	
3. 未払法人税等		18,619		7,495		1,407	
4. 未払消費税等		9,227		11,119		17,514	
5. 賞与引当金		67,203		72,287		65,800	
6. その他		57,013		67,413		57,323	
流動負債合計		704,521	29.3	544,679	26.8	476,625	23.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		85,019		96,425		90,769	
2. 役員退職慰労引当金		40,832		44,103		38,535	
固定負債合計		125,852	5.2	140,529	6.9	129,304	6.4
負債合計		830,373	34.5	685,208	33.7	605,930	30.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		616,800	25.6	-	-	616,800	30.5
資本準備金		673,800		-		673,800	
資本剰余金合計		673,800	27.9	-	-	673,800	33.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		23,750		-		23,750	
2. 任意積立金		51,511		-		51,511	
3. 中間(当期)未処分利益		201,663		-		40,432	
利益剰余金合計		276,924	11.5	-	-	115,693	5.7
その他有価証券評価差額金		12,747	0.5	-	-	8,970	0.4
自己株式		554	0.0	-	-	554	0.0
資本合計		1,579,718	65.5	-	-	1,414,710	70.0
負債資本合計		2,410,092	100.0	-	-	2,020,640	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	616,800	30.3	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	673,800		-	
資本剰余金合計		-	-	673,800	33.1	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	23,750		-	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		-	-	1,429		-	
別途積立金		-	-	50,000		-	
繰越利益剰余金		-	-	5,332	56,762	-	-
利益剰余金合計		-	-	80,512	4.0	-	-
4. 自己株式		-	-	554	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	1,370,557	67.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	22,049		-	
評価・換算差額等合計		-	-	22,049	1.1	-	-
純資産合計		-	-	1,348,508	66.3	-	-
負債純資産合計		-	-	2,033,717	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,461,498	100.0	1,411,530	100.0	2,992,702	100.0
売上原価		1,219,258	83.4	1,144,229	81.1	2,661,931	88.9
売上総利益		242,239	16.6	267,300	18.9	330,771	11.1
販売費及び一般管理費		204,787	14.0	218,716	15.5	415,624	13.9
営業利益又は営業損失()		37,452	2.6	48,584	3.4	84,852	2.8
営業外収益	1	4,959	0.3	2,558	0.2	7,950	0.3
営業外費用	2	881	0.1	1,000	0.0	1,760	0.1
経常利益又は経常損失()		41,530	2.8	50,142	3.6	78,662	2.6
特別利益		212	0.0	67	0.0	5,999	0.2
特別損失	3	1,620	0.1	43,805	3.1	3,219	0.1
税引前中間純利益又は税引前当期純損失()		40,122	2.7	6,404	0.5	75,882	2.5
法人税、住民税及び事業税		14,824		3,641		7,695	
法人税等調整額		7,688	7,135	18	3,622	44,666	52,362
中間純利益又は当期純損失()		32,986	2.3	2,781	0.2	128,244	4.3
前期繰越利益		207,776		-		207,776	
合併による子会社株式消却損	4	39,099		-		39,099	
中間(当期)未処分利益		201,663		-		40,432	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	616,800	673,800	23,750	1,511	50,000	40,432	115,693	554	1,405,739	
中間会計期間の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩(注1)				82		82	-		-	
剰余金の配当 (注2)						37,962	37,962		37,962	
中間純利益						2,781	2,781		2,781	
株主資本以外の項目 の中間会計期間の変 動額(純額)										
中間会計期間の変動額 合計(千円)	-	-	-	82	-	35,099	35,181	-	35,181	
平成18年9月30日残高 (千円)	616,800	673,800	23,750	1,429	50,000	5,332	80,512	554	1,370,557	

	評価・ 換算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	8,970	1,414,710
中間会計期間の変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩(注1)		-
剰余金の配当 (注2)		37,962
中間純利益		2,781
株主資本以外の項目 の中間会計期間の変 動額(純額)	31,020	31,020
中間会計期間の変動額 合計(千円)	31,020	66,201
平成18年9月30日残高 (千円)	22,049	1,348,508

(注) 1. このうち55千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法に基づく原価法 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (ロ)時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 商品及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)に基づく定額法による償却額と販売見込数量に基づく償却額とを比較し、いずれか大きい金額を償却する方法 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具及び備品 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務費用相当額については、5年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務費用相当額については、5年による均等額を費用処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,348,508千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 110,368千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 88,471千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 117,084千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 (有形固定資産) 建物 31,721千円 土地 7,700 計 39,422千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 (有形固定資産) 建物 30,199千円 土地 7,700 計 37,899千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 (有形固定資産) 建物 30,941千円 土地 7,700 計 38,642千円
(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 30,000千円	(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 30,000千円	(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 30,000千円
3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。 株式会社ランサ・ジャパン 1,739千円 計 1,739千円	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。 株式会社ランサ・ジャパン 790千円 計 790千円	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。 株式会社ランサ・ジャパン 1,265千円 計 1,265千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。 受取利息 348千円 受取配当金 1,362千円 為替差益 1,749千円	1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。 受取利息 782千円 受取配当金 431千円	1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。 受取利息 908千円 受取配当金 2,377千円 為替差益 3,024千円
2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。 支払利息 881千円	2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。 支払利息 879千円	2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。 支払利息 1,760千円
3 特別損失のうち、主要なものは次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 1,620千円	3 特別損失のうち、主要なものは次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 1,560千円 本社移転費用 39,842千円	3 特別損失のうち、主要なものは次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 3,210千円
4 合併による子会社株式消却損は、株式会社エル・ディー・エフを当社が吸収合併したことによるものであります。	4	4 合併による子会社株式消却損は、株式会社エル・ディー・エフを当社が吸収合併したことによるものであります。
5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 5,402千円 無形固定資産 8,723千円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 7,464千円 無形固定資産 13,767千円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 12,118千円 無形固定資産 21,542千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49,931</td> <td style="text-align: right;">14,691</td> <td style="text-align: right;">35,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,493千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,618千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,140千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,746千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">602千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	49,931	14,691	35,240	1年内	8,493千円	1年超	27,125	合計	35,618千円	支払リース料	5,140千円	減価償却費相当額	4,746千円	支払利息相当額	602千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">85,906</td> <td style="text-align: right;">15,855</td> <td style="text-align: right;">70,051</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,355</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">70,845千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,447千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,813千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,017千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	85,906	15,855	70,051	1年内	18,489千円	1年超	52,355	合計	70,845千円	支払リース料	8,447千円	減価償却費相当額	7,813千円	支払利息相当額	1,017千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35,506</td> <td style="text-align: right;">8,248</td> <td style="text-align: right;">27,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,042千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,582</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,625千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,352千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,090千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	35,506	8,248	27,257	1年内	8,042千円	1年超	21,582	合計	29,625千円	支払リース料	9,040千円	減価償却費相当額	8,352千円	支払利息相当額	1,090千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
(有形固定資産) 工具器具及び備品	49,931	14,691	35,240																																																											
1年内	8,493千円																																																													
1年超	27,125																																																													
合計	35,618千円																																																													
支払リース料	5,140千円																																																													
減価償却費相当額	4,746千円																																																													
支払利息相当額	602千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
(有形固定資産) 工具器具及び備品	85,906	15,855	70,051																																																											
1年内	18,489千円																																																													
1年超	52,355																																																													
合計	70,845千円																																																													
支払リース料	8,447千円																																																													
減価償却費相当額	7,813千円																																																													
支払利息相当額	1,017千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
(有形固定資産) 工具器具及び備品	35,506	8,248	27,257																																																											
1年内	8,042千円																																																													
1年超	21,582																																																													
合計	29,625千円																																																													
支払リース料	9,040千円																																																													
減価償却費相当額	8,352千円																																																													
支払利息相当額	1,090千円																																																													

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 416.12円 1株当たり中間純利益 金額 8.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 355.22円 1株当たり中間純利益 金額 0.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 372.66円 1株当たり当期純損失 33.78円 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間純利益又は当期純損失 () (千円)	32,986	2,781	128,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る 当期純損失(千円)	32,986	2,781	128,244
期中平均株式数(千株)	3,796	3,796	3,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 エス・イー・ラボ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 内山敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原道夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・イー・ラボの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・イー・ラボ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社 エス・イー・ラボ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原道夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・イー・ラボの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・イー・ラボ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 エス・イー・ラボ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 内山敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原道夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・イー・ラボの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・イー・ラボの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社 エス・イー・ラボ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原道夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・イー・ラボの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・イー・ラボの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。